



2021年12月8日

各 位

会 社 名 株式会社ミライノベート  
代表者名 代表取締役社長 泉 信彦  
(コード：3528 東証第2部)  
問合せ先 経営管理本部長 竹谷 治郎  
(TEL：03-3470-8411)

## サステナビリティ基本方針の制定及びサステナビリティ推進委員会設置に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、サステナビリティへの取り組みをより一層強化するため、「サステナビリティ基本方針」(以下、「本方針」という。)を制定し、それに基づき具体的な企画・実行・管理の統括を行うことを目的とした「サステナビリティ推進委員会」(以下、「本委員会」という。)を設置することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本方針制定及び本委員会設置の目的

当社グループは、「WE MAKE CHANGES 私たちは、未来価値を革新しつづけます。」をグループスローガンに掲げ、事業を通じて社会課題の解決に取り組んで参りましたが、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献し、地域社会を含むステークホルダーの信頼に一層応えるべく、「サステナビリティ基本方針」として制定することといたしました。

また、本方針に基づき、具体的な企画・実行・管理の統括を行うことを目的として、取締役会の諮問機関として本委員会を設置いたします。

#### 2. 本方針の内容

##### <ミライノベートグループ サステナビリティ基本方針>

私たちは、お客様に対して、常に革新的なサービスをご提供することを使命とし、変化を恐れず、未来志向で挑戦しつづけます。また、ESGの観点を含む中長期的な持続可能性の実現に向けた課題に取り組むと共に、これらの取り組みを、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題ととらえ、企業価値の向上に努め、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

- ① 持続可能なガバナンスの実現
- ② 企業活動を通じた持続可能な社会への貢献
- ③ 企業活動を通じた持続可能な環境への貢献

### 3. 本委員会の構成

本委員会は、当社の代表取締役CEOを委員長とし、グループ会社の代表取締役をはじめ、当社取締役会が承認した委員により構成されます。

### 4. 今後について

今後、本委員会はグループ全社に対する横断的な立場で取組状況をモニタリングするとともに、その取組状況を加速させ、グループ全体の企業価値並びに株主利益の向上を図ってまいります。

以 上

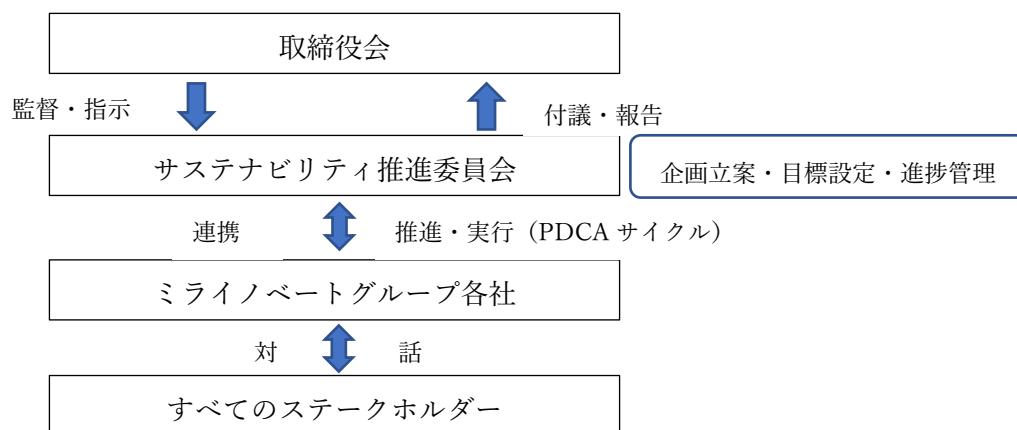
(参考資料)

## ミライノベートグループ サステナビリティ基本方針

当社グループは、「WE MAKE CHANGES 私たちは、未来価値を革新しつづけます。」をグループスローガンに掲げ、事業活動に取り組んでおります。

私たちは、お客様に対して、常に革新的なサービスをご提供することを使命とし、変化を恐れず、未来志向で挑戦しつづけます。また、ESG（環境：Environment、社会：Social、ガバナンス：Governance）の観点を含み中長期的な持続可能性の実現に向けた課題に取り組むと共に、これらの取組みを、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題ととらえ、企業価値の向上に努め、すべてのステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

当社グループでは、本サステナビリティ基本方針を定め、3つの「企業活動における重要課題」を設定し、その課題解決に向けた取組を推進してまいります。また、当方針のもと、当社の代表取締役社長CEOを委員長とし、グループ各社も参加するサステナビリティ推進委員会を設置し、グループ全体の方針策定、推進体制の構築と整備、各施策のモニタリング、グループ全体の啓発活動を推進してまいります。



### ①持続可能なガバナンスの実現

- ・コンプライアンスの徹底：役職員一人ひとりが法令、規程等を遵守し、あらゆる局面において社会の一員であることを自覚し、行動してまいります。
- ・コーポレート・ガバナンスの強化：取締役会による経営陣の監督を強化し、事業を迅速に運営できる執行体制と透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

### ②企業活動を通じた持続可能な社会への貢献

- ・健康経営：すべての企業活動は、そこで働く従業員があってこそ立ちます。生産年齢人口の減少がもたらす人的資本の更なる重要性に鑑み、常に、従業員が健康かつ安全に生活でき、生きがいを持って働ける職場環境を目指してまいります。
- ・多様性の尊重：性別や人種、国籍、職歴、年齢などに関わらず、多様な個人が尊重され、皆が平等に活躍できる職場環境と社会づくりを目指してまいります。

- ・社会共生：社会の一員として、自己の利益を追求するだけでなく、企業活動を通じて、社会との共生、地域への貢献を図ってまいります。

### ③企業活動を通じた持続可能な環境への貢献

- ・環境負荷を軽減した不動産開発：グループで開発するすべての不動産に、環境に配慮した設備などを設置してまいります。
- ・再生可能エネルギーの拡大：太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーによる電力発電を推進してまいります。